

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 6 月調査結果

平成 21 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比5.5ポイント上昇の42.2となり、6ヶ月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与、環境対応車の購入に係る減税・補助、定額給付金の給付やプレミアム付き商品券の発行、高速道路料金の引下げによる需要増がみられたこと等により、上昇した。企業動向関連DIは、受注や出荷が下げ止まりつつあること等から、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数は依然少ないものの、一部での求人の動き等から、上昇した。

6月の先行き判断DIは、前月比2.3ポイント上昇の45.6となった。

先行き判断DIは、家計部門で、新型インフルエンザの沈静化により、旅行・飲食関連の売上の回復に対する期待があること、企業部門で、受注や出荷の持ち直しへの期待があること、雇用部門で、離職者の急増や求人数の急減に対する懸念が後退したこと等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は、厳しいながらも、下げ止まっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
I I . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
I I I . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25
統計表	27
I . 地域別 D I の推移	
1 . 合計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)	28
2 . 家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)	29
I I . 回答者数・構成比及び D I の推移	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	30
2 . 景気の現状判断 (方向性) の理由 (選択肢)	35
3 . 景気の先行き判断 (方向性)	37
(参考) 景気の現状判断 (水準)	42
I I I . 分野・業種別 D I の推移	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	47
2 . 景気の先行き判断 (方向性)	48
(参考) 景気の現状判断 (水準)	49
(別紙) 景気ウォッチャー (調査客体) の地域別・分野別構成	50
景気判断理由集	53
I . 景気の現状に対する判断理由等	54
I I . 景気の先行きに対する判断理由	114
景気ウォッチャー調査 調査票	168

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	194人	92.4%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	176人	88.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	297人	90.0%	九州	210人	172人	81.9%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,822人	88.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- I I . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- I I I . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、42.2 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が上昇したことから、前月を 5.5 ポイント上回り、6 か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 27 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I
(D I)

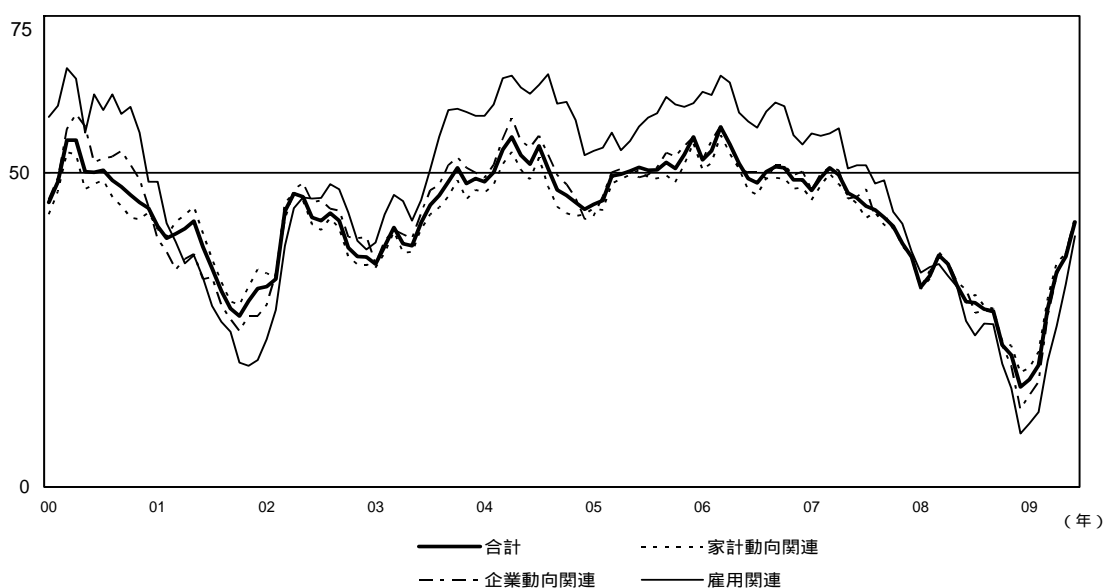
	年	2009						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		17.1	19.4	28.4	34.2	36.7	42.2	(5.5)
家計動向関連		19.0	21.5	30.0	35.7	37.2	42.4	(5.2)
小売関連		18.7	21.1	28.9	35.5	38.9	44.1	(5.2)
飲食関連		17.2	17.2	30.5	35.3	33.6	37.8	(4.2)
サービス関連		20.3	22.6	31.8	35.9	34.4	39.9	(5.5)
住宅関連		18.2	25.0	32.5	36.4	38.3	42.8	(4.5)
企業動向関連		14.6	16.7	27.2	33.7	37.1	42.9	(5.8)
製造業		14.4	17.2	26.3	33.7	38.5	43.2	(4.7)
非製造業		14.7	16.3	27.8	33.7	36.0	43.2	(7.2)
雇用関連		10.1	11.9	20.1	25.6	32.3	39.9	(7.6)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2009	4	0.7%	10.0%	38.4%	27.6%	23.4%	34.2
	5	0.7%	12.2%	41.5%	24.5%	21.2%	36.7
	6	0.7%	15.5%	49.4%	20.9%	13.5%	42.2
(前月差)		(0.0)	(3.3)	(7.9)	(-3.6)	(-7.7)	(5.5)

(D I)

図表 3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.3ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を25か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2009

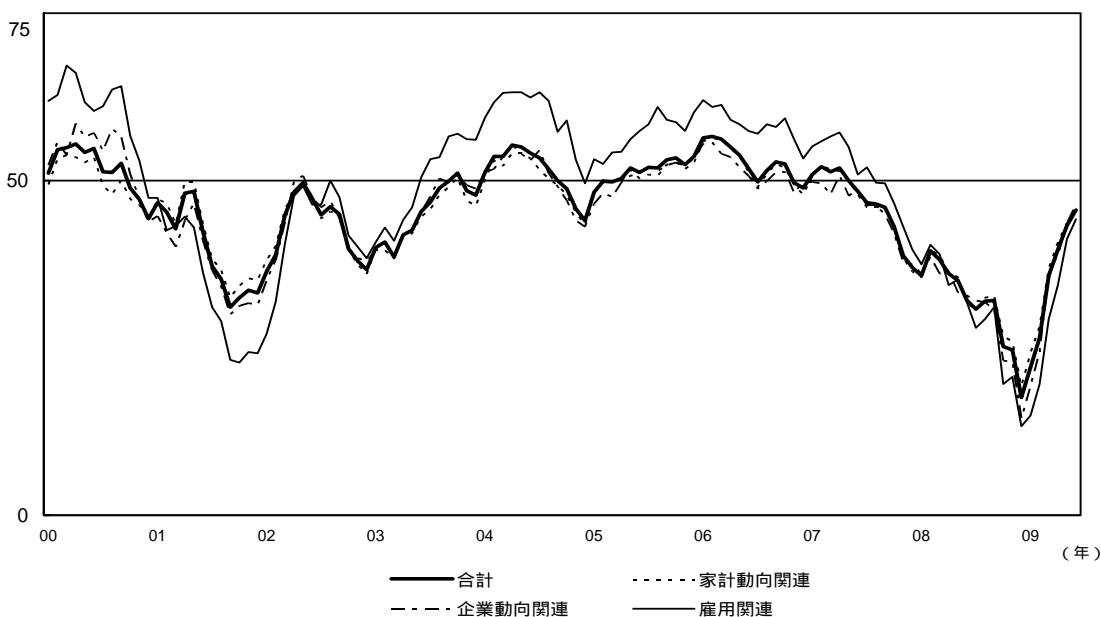
	月 1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計	22.1	26.5	35.8	39.7	43.3	45.6	(2.3)
家計動向関連	24.2	28.2	36.8	40.7	43.6	45.5	(1.9)
小売関連	23.3	27.2	37.4	40.9	43.5	44.8	(1.3)
飲食関連	22.9	30.7	33.9	40.2	40.2	43.6	(3.4)
サービス関連	26.7	30.2	36.6	40.9	44.4	47.7	(3.3)
住宅関連	22.9	26.2	34.4	38.3	44.0	44.1	(0.1)
企業動向関連	19.3	24.5	36.0	38.9	43.6	46.4	(2.8)
製造業	20.9	28.6	37.1	38.6	43.7	47.1	(3.4)
非製造業	17.8	20.9	34.5	38.9	43.3	45.5	(2.2)
雇用関連	14.9	19.6	29.3	34.4	41.3	44.2	(2.9)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009 4	0.4%	14.0%	46.8%	21.5%	17.3%	39.7
5	0.8%	17.4%	49.1%	19.9%	12.8%	43.3
6	1.0%	17.6%	53.7%	18.0%	9.7%	45.6
(前月差)	(0.2)	(0.2)	(4.6)	(-1.9)	(-3.1)	(2.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国（9.7ポイント上昇）であった。

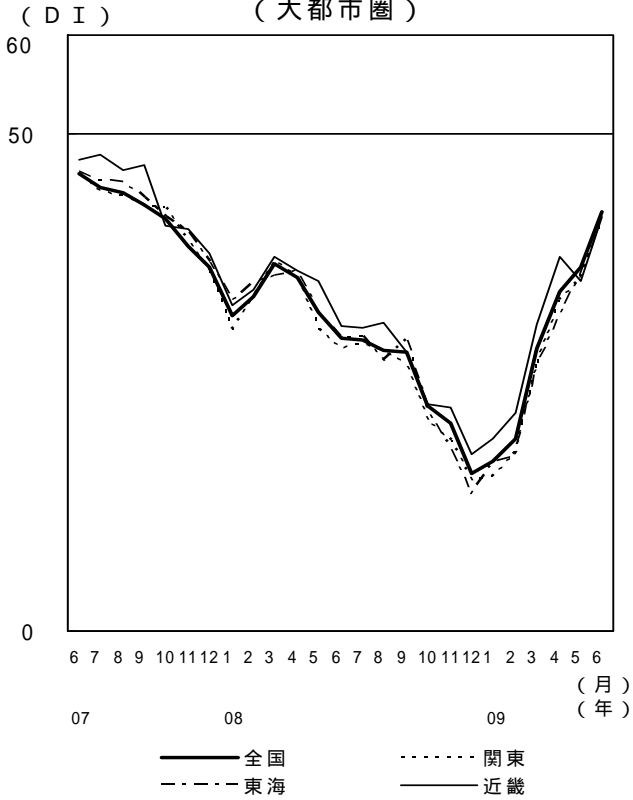
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		17.1	19.4	28.4	34.2	36.7	42.2	(5.5)
北海道		19.7	23.2	28.6	37.2	38.0	45.3	(7.3)
東北		16.7	19.8	26.5	31.7	38.5	39.7	(1.2)
関東		15.5	18.0	26.6	33.4	35.4	41.9	(6.5)
北関東		13.2	16.2	24.3	30.6	35.5	41.3	(5.8)
南関東		16.8	19.1	27.9	35.2	35.3	42.2	(6.9)
東海		17.0	17.7	26.7	31.8	36.0	41.2	(5.2)
北陸		15.4	18.2	27.0	33.8	37.4	45.9	(8.5)
近畿		19.3	21.9	30.9	37.6	35.2	41.7	(6.5)
中国		18.1	19.8	31.8	37.0	40.7	43.9	(3.2)
四国		16.2	17.9	29.0	35.5	35.5	45.2	(9.7)
九州		16.7	19.2	28.9	32.2	36.4	40.4	(4.0)
沖縄		20.0	23.7	36.3	35.3	37.8	45.8	(8.0)

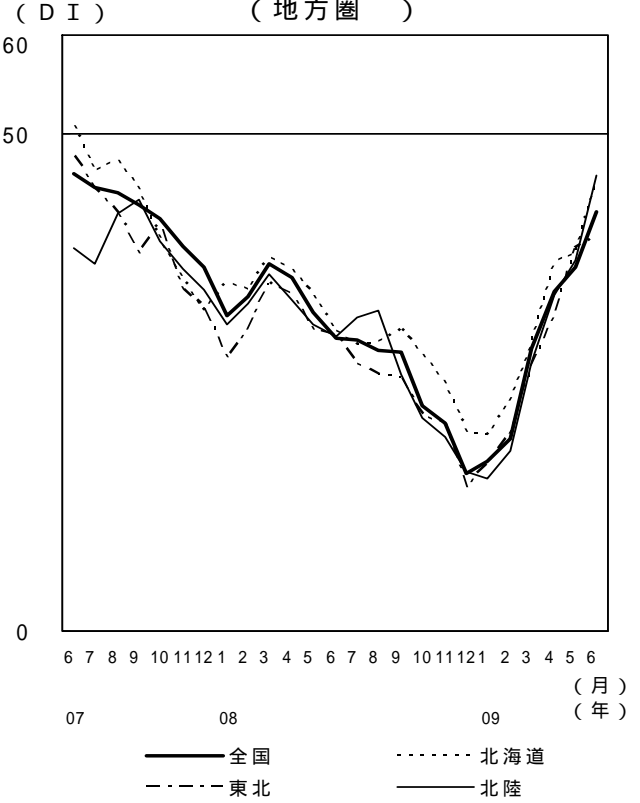
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		19.0	21.5	30.0	35.7	37.2	42.4	(5.2)
北海道		21.7	24.7	29.6	40.2	39.2	44.9	(5.7)
東北		17.8	21.9	29.3	33.8	40.3	39.6	(-0.7)
関東		17.2	19.8	27.9	35.7	37.0	42.6	(5.6)
北関東		15.8	16.5	26.5	32.1	37.7	41.7	(4.0)
南関東		18.0	21.8	28.8	38.0	36.5	43.2	(6.7)
東海		19.6	20.3	28.5	33.3	35.1	41.1	(6.0)
北陸		17.3	22.1	27.9	35.1	38.2	45.9	(7.7)
近畿		21.7	23.8	32.7	38.5	33.3	41.7	(8.4)
中国		19.9	22.2	33.9	37.2	40.6	42.8	(2.2)
四国		16.3	18.6	27.2	33.8	36.0	44.8	(8.8)
九州		19.9	22.3	32.1	32.5	37.6	41.4	(3.8)
沖縄		21.0	21.7	36.5	38.5	38.5	45.2	(6.7)

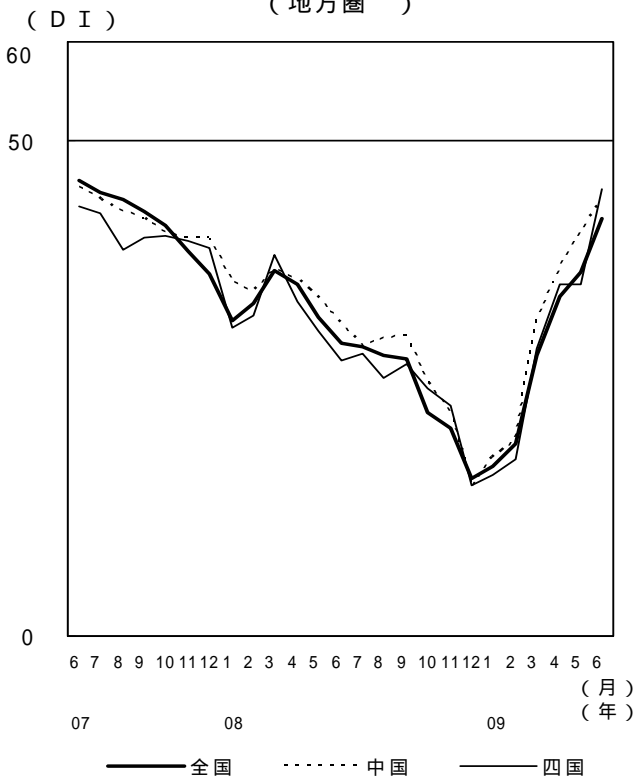
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



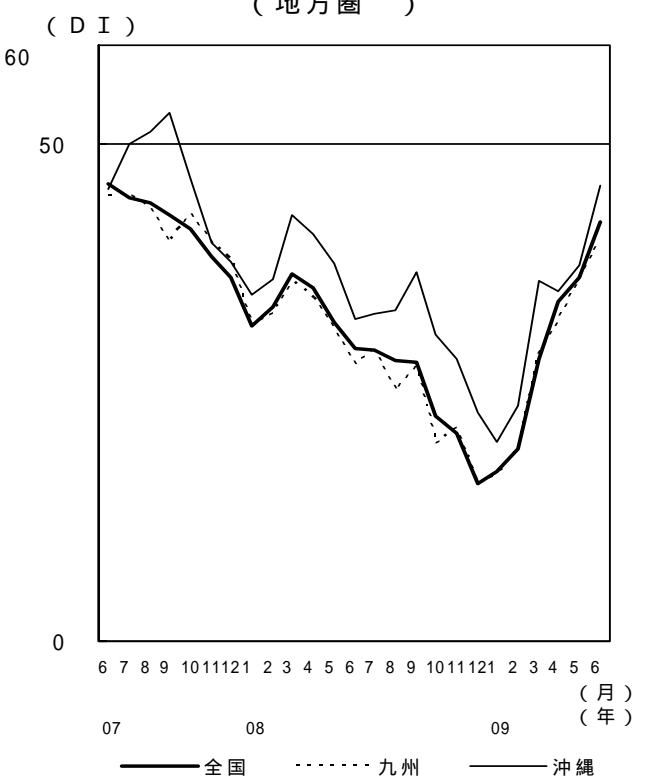
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（4.1 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（0.5 ポイント低下）であった。

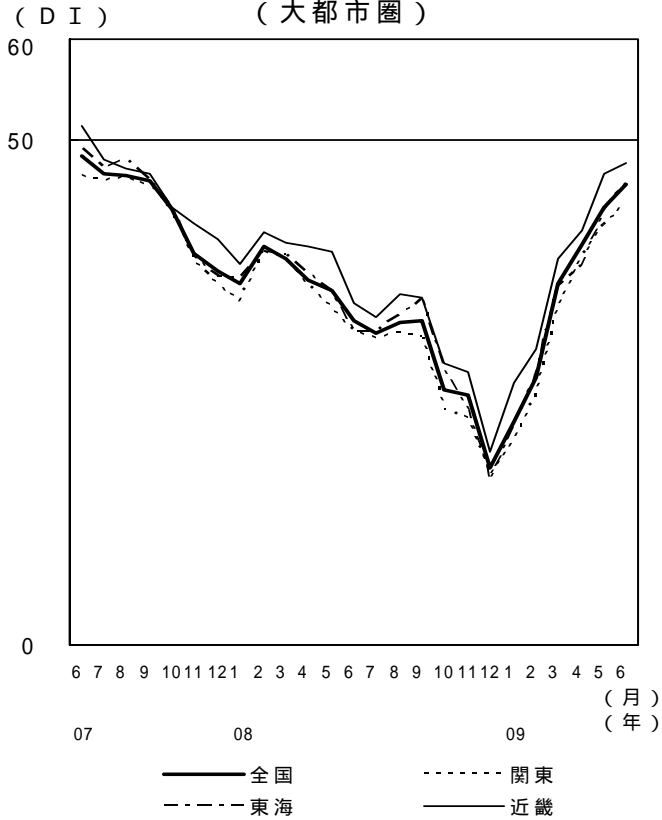
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		22.1	26.5	35.8	39.7	43.3	45.6	(2.3)
北海道		22.5	28.0	37.2	45.8	43.9	48.0	(4.1)
東北		20.5	23.7	32.9	38.2	42.4	43.6	(1.2)
関東		20.2	24.8	33.4	38.5	41.6	43.8	(2.2)
北関東		17.7	25.1	30.2	37.2	41.2	43.2	(2.0)
南関東		21.6	24.7	35.3	39.3	41.8	44.1	(2.3)
東海		21.5	26.9	35.4	37.5	42.9	45.8	(2.9)
北陸		22.2	24.5	37.3	40.4	46.5	47.2	(0.7)
近畿		26.0	29.3	38.2	41.1	46.6	47.7	(1.1)
中国		21.9	25.9	40.1	42.2	44.3	46.7	(2.4)
四国		22.4	27.0	38.9	40.3	43.2	47.2	(4.0)
九州		23.3	28.3	34.5	38.5	41.4	45.3	(3.9)
沖縄		26.9	34.0	38.7	37.8	44.5	44.0	(-0.5)

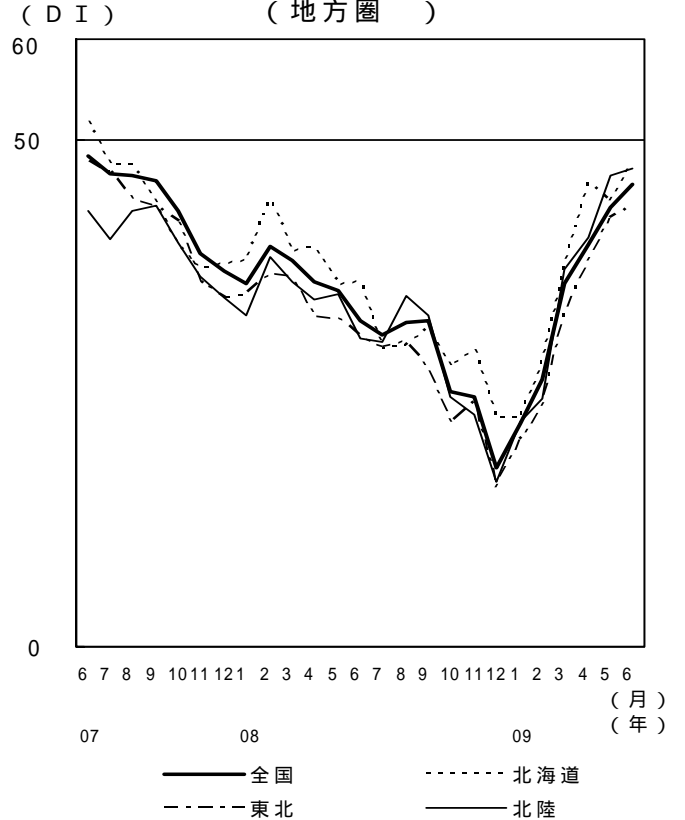
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		24.2	28.2	36.8	40.7	43.6	45.5	(1.9)
北海道		22.3	28.0	38.2	48.1	42.1	47.8	(5.7)
東北		22.2	25.7	35.5	40.6	43.1	42.4	(-0.7)
関東		22.3	27.3	34.0	40.1	42.6	44.2	(1.6)
北関東		20.0	27.6	29.8	37.3	41.0	42.9	(1.9)
南関東		23.7	27.2	36.5	42.0	43.7	45.1	(1.4)
東海		25.5	29.4	36.4	38.4	42.7	46.6	(3.9)
北陸		22.8	22.8	38.0	40.6	47.4	47.0	(-0.4)
近畿		29.4	32.0	39.6	41.7	46.5	48.7	(2.2)
中国		23.3	26.3	39.6	40.8	44.5	45.0	(0.5)
四国		22.1	27.5	38.4	40.4	44.5	45.7	(1.2)
九州		26.1	30.3	36.6	39.2	40.2	45.0	(4.8)
沖縄		27.0	39.1	37.5	39.4	45.2	41.3	(-3.9)

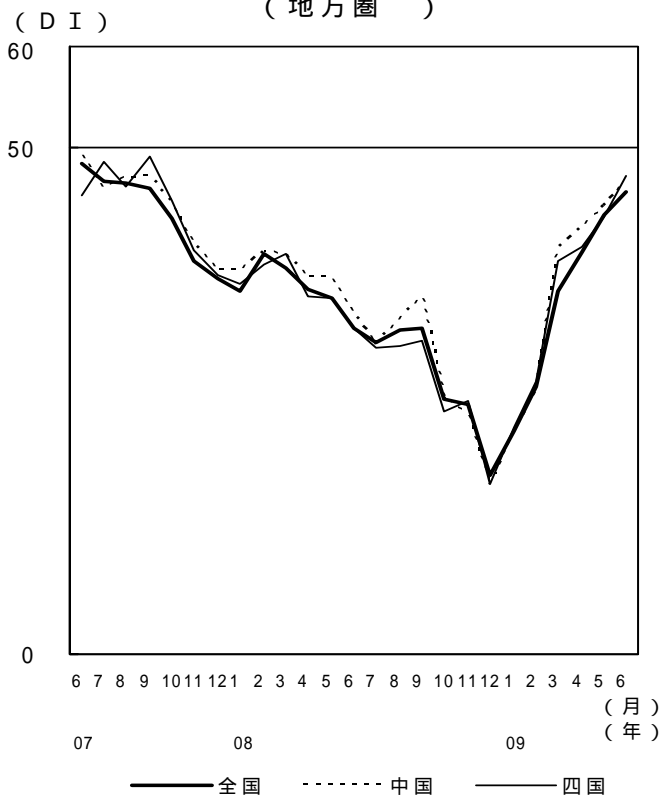
図表15 地域別 D I (各分野計)
(大都市圏)



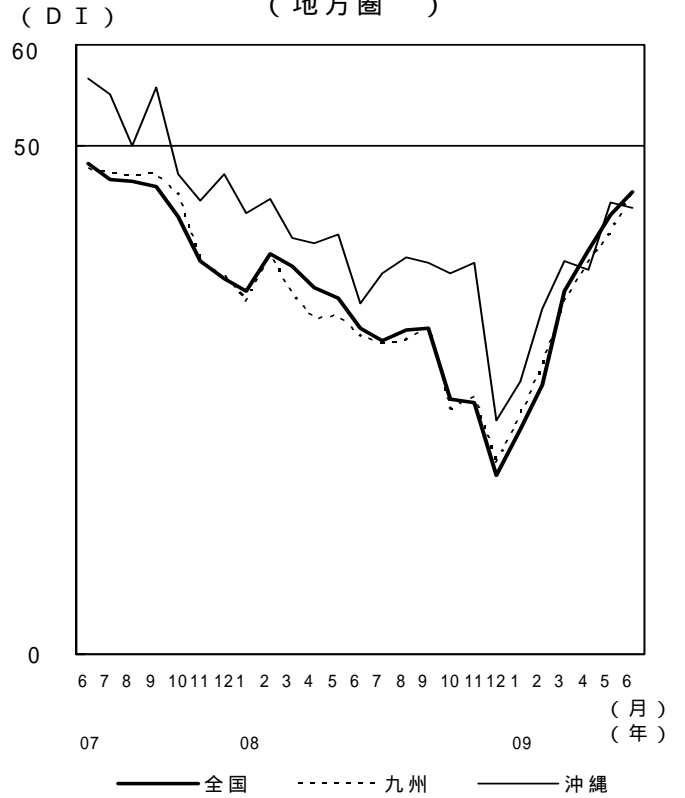
図表16 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



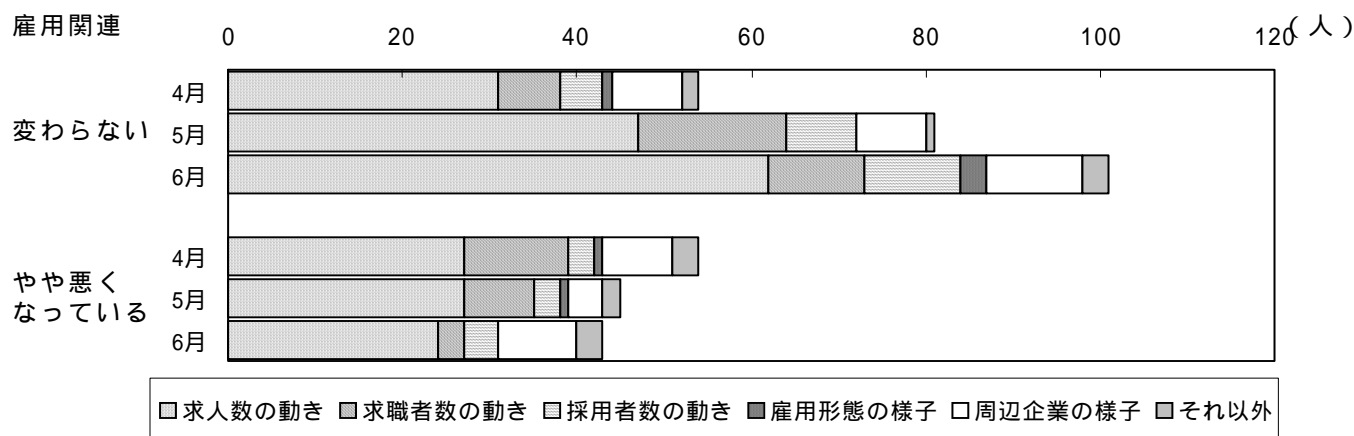
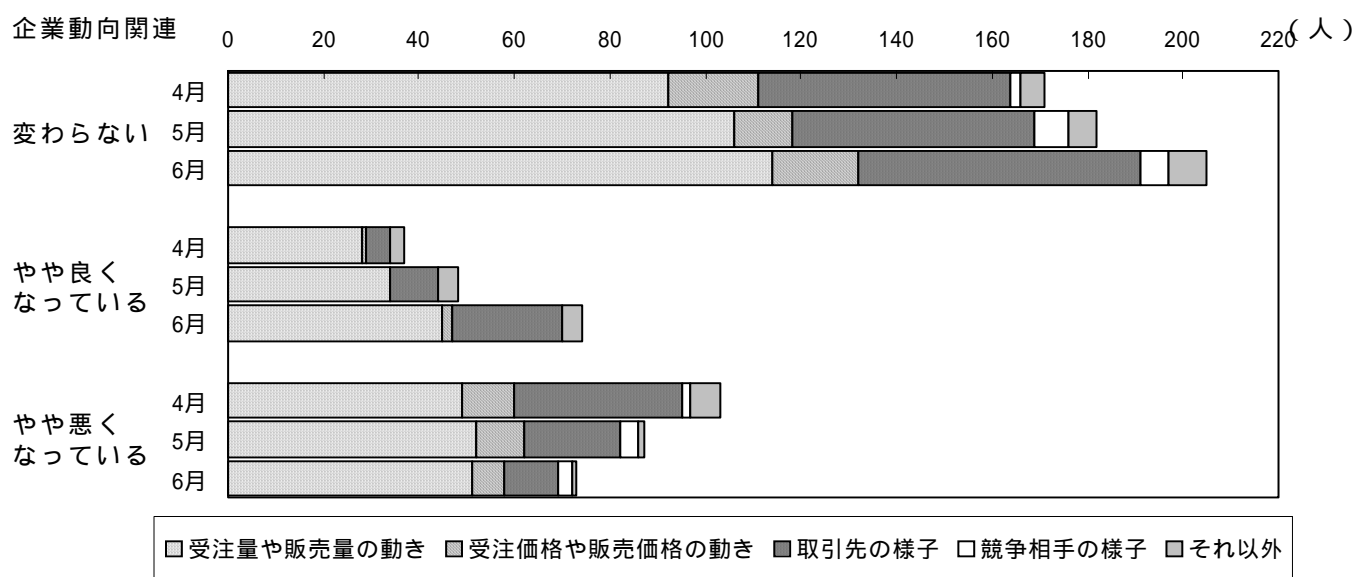
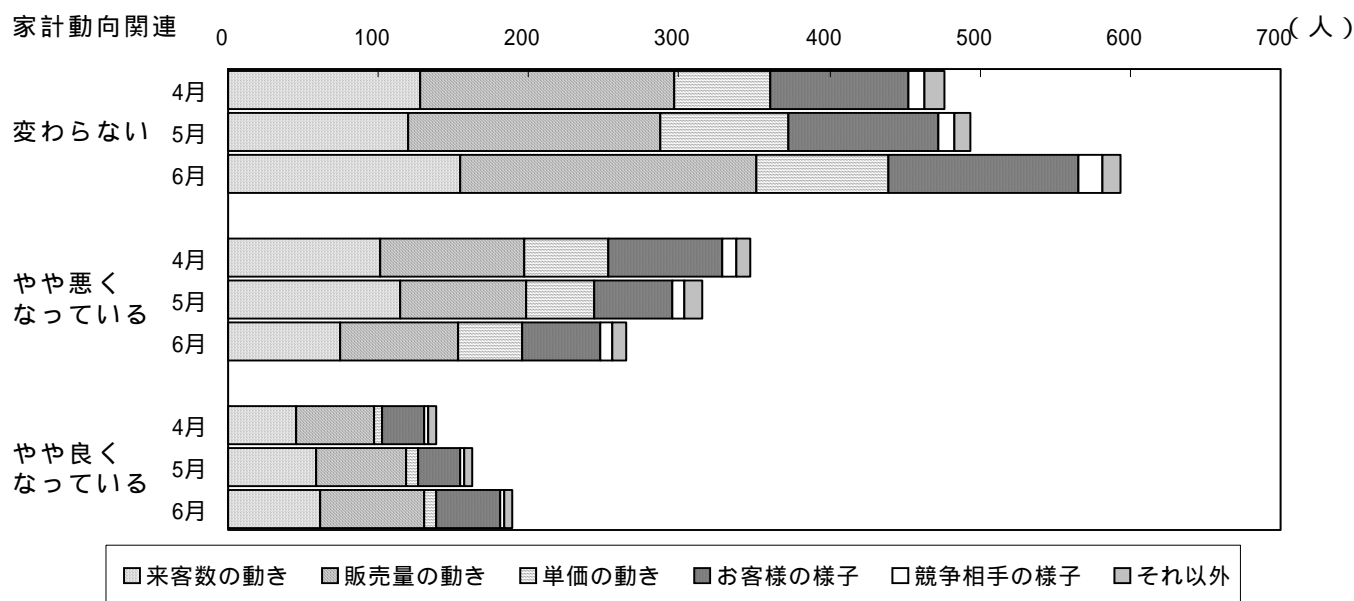
III . 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・来店する客の、販売決定率が向上している。また、エコポイントの影響もあり、高単価商品へ購入商品が変更されている(南関東=家電量販店) ・今までは店内に入ってきた客から購買意欲は感じられなかったが、定額給付金の効果があり、今は購買意欲がはっきりと感じられる。また、単価を少し下げること、客は好感を持って購入している(九州=商店街)
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザの影響で、観光客の動きが止まっていたが、ようやく先週から小学生の修学旅行がみられるようになってきた。ただ、それ以外の観光客はまだ減ったままであり、外国人観光客は極端に減っている(北海道=一般小売店[土産])。 ・ランチ弁当の値段がワンコインを切るご時世である。客は賢く飲食店を使い分けて、ランチを含めコストパフォーマンスには特に敏感になっている(南関東=一般レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・銀行による住宅ローンの審査が厳しくなり、新築住宅が減少していることから売上が減少している(東北=住関連専門店) ・商品1点当りの単価が前年より5%程度低下し、売上が前年を下回るようになった。競合する各社ではナショナルブランド商品の特売が増加し、対抗上、当社でも特売商品の売価を下げている。それでも買上点数、客数とも伸びない(北陸=スーパー)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・車両関係は在庫調整が一段落し、実需による生産が見込まれている。また、衣料関係は、秋冬物の機能性素材が使われた実用衣料のみが生産ラインに乗っている(北陸=繊維工業) ・自動車業界等からの受注に改善の兆しが見え、工場稼働率は多少上向き傾向になってきた(四国=鉄鋼業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の前倒しのなかで見積案件が出てきており、やや明るい兆しを感じられる(北関東=窯業・土石製品製造業) ・一段落していた公共工事の土木関連も、補正予算等で好調を継続しており、建築関連も、学校関係が予想以上に続き、病院等の民間物件も出ている(沖縄=輸送業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・下請部品メーカーは依然受注環境が厳しい。前年同月比5~7割減の企業もあり、セーフティネット保証制度を利用して借入するも更に不足しており、資金繰りが厳しい企業が多い。一部の取引先からは返済額の減額要請があるほか、更に悪化すると約定返済が未履行となる企業も後を絶たない(南関東=金融業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・製造業派遣業界では、下げ止まりの傾向にある。中小企業では緊急雇用安定助成金を受給しつつ、現状を乗り切っている(東海=アウトソーシング企業)。 ・求人数、採用者数共に2月を底に下げ止まっているが、まだ回復基調とまではいえない(近畿=民間職業紹介機関) 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応車への減税や補助金が消費者に更に浸透することから、売上が増加する(東北=乗用車販売店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路料金引下げにより休日の商圏が広がりつつあることはプラス要因としてとらえられる。しかしながら、一般家庭の所得減少によるレジャー支出抑制の影響が大きく、消費単価の大幅な伸びはしばらく期待できない(北関東=遊園地) ・新型インフルエンザによるキャンセルは落ち着いたものの、地域全体で価格の低下に苦しんでいる。市内のホテルや旅館が一斉に破格の格安プランを出したほか、旅行代理店も格安プランを求めてくるため、今後も価格破壊が進む(近畿=観光型ホテル)
			<ul style="list-style-type: none"> ・生活必需品ではないもの、または生活で優先順位の低いものは、購入しなくなっている(南関東=その他サービス[フィットネスクラブ])
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーから内示された生産計画によると、3か月先には生産は増えるため、今後は仕事も増える(東海=輸送用機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・在庫調整の反動としての受注増は期待できるが、それを越えた需要増の動きは見えない(中国=非鉄金属製造業) ・公共工事で市町村が発注する小中学校の耐震工事がかなりの件数で出てきているが、競争が激しく、獲得は難しい状態が続く(四国=建設業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・取引先が新企画の凍結やコスト削減のため海外生産に切り替えたりと、先行きはまだまだ不透明である(南関東=プラスチック製品製造業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数の増加傾向は落ち着いてきているが、新規求人数が増加するような好材料は見当たらないため、再就職が厳しい状況は今後も続く(東北=職業安定所) ・中小企業等からの雇用調整助成金の相談が相変わらず多い(北陸=職業安定所) 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

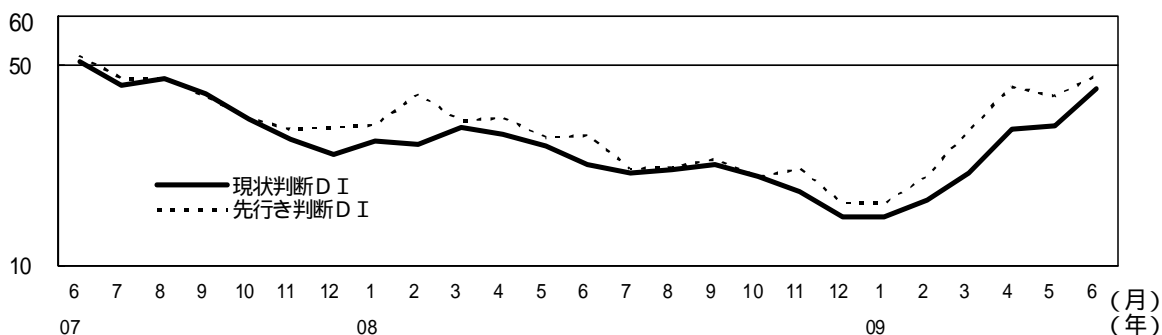


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・新型インフルエンザの影響で、観光客の動きが止まっていたが、ようやく先週から小学生の修学旅行がみられるようになってきた。ただ、それ以外の観光客はまだ減ったままであり、外国人観光客は極端に減っている(一般小売店[土産])。
			・観光客の減少が影響している。3か月前と比べて、売上は約4%下回っており、前年と比べても約5%下回っている(タクシー運転手)。
			・省エネ家電のエコポイント制度がより具体化したことにより、薄型テレビや冷蔵庫といった商品の売上が2けたの増加となっている(家電量販店)。
	企業動向 関連		・生乳生産は順調であるが、飲用向けの生乳は価格が上昇していることから生産量が減少している。代わりにバター、粉乳、チーズなどの加工品の生産が増加している(輸送業)。
			・受注量は引き続き前年を下回って推移しているが、3か月前と比べて、減少幅が縮小してきている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
		×	・土地の売買、建物の新築の登記が減少している。会社を解散して、個人で再生を図る起業者が増加傾向にある(司法書士)。
雇用 関連		・派遣、流通、運輸運送、製造加工業などの業種で、前年まで継続して出稿していたクライアントが、出稿自体を見送るといったケースが目立った(新聞社[求人広告])。	
		・月間有効求人数は前年を19.6%下回り、31か月連続で前年を下回った。新規求人数は前年を16.7%下回り、15か月連続で前年を下回った(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：定額給付金の給付の影響も大きいですが、先行きへの不安感がやや緩和してきている。月末の通行量調査においても、1時間に100人近くの来街者があり、3か月前と比較して1.5倍以上の増加となっている(商店街)。 ：客先の仕事量が増えてきており、特に消耗品の動きが活発になってきた。また、延期、凍結していた設備計画も再燃してきている(その他非製造業[鋼材卸売])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・当地域で6月30日に発行されるプレミアム付き商品券の効果で地域住民の消費に対する意識が変化すれば、多少上向くことになるが、全体的に消費に対する手控え感が依然として高く、今後も大きくは変わらない(百貨店)。
			・ボーナス支給額の減少や地元企業の倒産、経営再建途上にある企業の大幅な人員削減など、消費者心理へのマイナス材料ばかりが目立っていることから、今後については、客の財布のひもがますます固くなる(スーパー)。
	企業動向 関連		・金融機関等の融資条件が厳しくなっていることから、引き続き低水準で推移する(司法書士)。
			・公共工事については、競争が激しく採算面では厳しいが、発注が本格化することで稼動が上がってくることが期待される。ただ、民間工事については、投資が控えられており、量、価格共に相変わらず厳しい(建設業)。
雇用 関連		・各業種の推移を見ても、今後極端に求人件数が落ち込むような兆候はみられないため、今後については底ばいでの推移が続く(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：開港150周年で夏のイベントが多くなる函館への需要が期待できるが、全体としては変わらないまま推移する(旅行代理店)。 ：7月中旬までは前年のサミット需要の反動が大きく、前年からの伸び率という見方では苦戦となる。ただ、天候が良ければ、来客数が増加する傾向もあることから、全体としては変わらない(コンビニ)。

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移



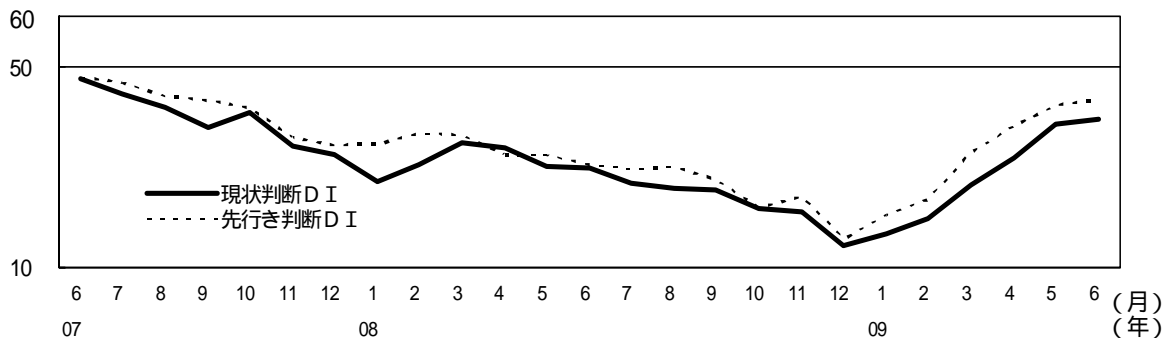
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・5月の定額給付金の給付にあわせて商店街が販売した1割のプレミアム付き商品券の効果により、売上、来客数共に前年を上回って推移している(商店街)
			・銀行による住宅ローンの審査が厳しくなり、新築住宅が減少していることから売上が減少している(住関連専門店)
		×	・これまでもレストランへの来客数は低迷していたが、6月は更にランチタイムも含めて大幅に落ち込んでおり、周辺の飲食店でも同様の状況にある(一般レストラン)
	企業動向 関連		・取引先の決算状況は、相変わらず赤字基調のところが多く、建設、サービス業では生き残りをかけて首都圏の企業と合併するところが出てきている(公認会計士)
		×	・前月の売上は前年比20%の減少となっていたが、今月は同10%の減少にとどまっており、減少幅が縮小傾向にある(出版・印刷・同関連産業) ・半導体需要の低迷に伴う減産の影響で、従業員の半数を削減する予定となっており、業況は厳しさを増している(その他企業[管理業])
			・一部に受注が回復している製品もあるが、総じて下げ止まりの状況にはない。特に半導体関連の事業分野では想定より低い受注状態が続いている(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・販売業の一部に新たな求人が出始めているが、事務や営業職は補充がなく、低迷している。若者向けの短期採用の仕事はあるが、一般的な長期採用の仕事が影を潜めている(人材派遣会社)	
		・イベント開催数の激減に伴い、コンサルタント会社からの派遣依頼が減少している(アウトソーシング企業)	
その他の特徴 コメント			：4月から婦人服の売上が上向いていたが、6月は、前年の秋口から低迷が続いていたラグジュアリーブランド商品の売上が増加に転じている(百貨店) ×：新型インフルエンザの影響により、消費者の旅行マインドが低下し、売上が減少している(旅行代理店)
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・株価は上昇しつつあるが、ボーナスの減額などの影響もあり、今後も厳しい状況が続く(百貨店)
	企業動向 関連		・既存店の売上が前年を下回る状況が続いており、ここ3か月は悪化傾向にある。ボーナスの減額などに伴う収入減少により、今後も更に厳しさを増す(スーパー)
			・当面は需要を刺激する要素は見当たらず、原材料の大幅な値上げも予測されることから、今後も厳しい状況が続く(食料品製造業)
	雇用 関連		・主要荷主の減産は6月で底打ちし、7月以降は回復に向かうことから、輸送量の増加が期待できる(輸送業)
			・新規求職者数の増加傾向は落ち着いてきているが、新規求人数が増加するような好材料は見当たらないため、再就職が厳しい状況は今後も続く(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：環境対応車への減税や補助金が消費者に更に浸透することから、売上が増加する(乗用車販売店) ×：中心市街地ではコンビニなどの店舗の閉店が増加しており、今後も景気回復するような明るい要素が見当たらない(タクシー運転手)

(DI)

図表21 現状・先行き判断DIの推移



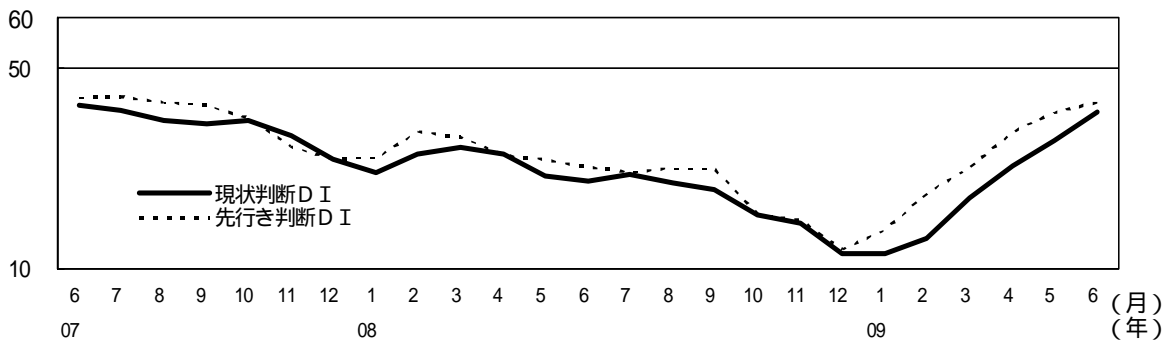
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・ 来客数、買上点数は戻って来ている。単価については、健康志向商品などが伸びをみせているが、衣料品の下落の底が見えず、全体としては依然低下傾向にある(スーパー)。
			・ 学校の登山用品、臨海用品、水着用品などの注文が例年より少ない。やはり景気が悪いいため、客は必要な物以外は買っていない(商店街)。
		×	・ 前年と比較すると、半数を占めていた海外からの訪日団体が新型インフルエンザや円高の影響により大幅に減少しているものの、その反面高速道路料金引下げのためマイカー客の入込が好調である(観光型ホテル)。 ・ 特に、金曜、土曜の深夜の動きが悪く、前年比 21%の減少である(タクシー)。
	企業動向関連		・ 公共事業の前倒しのなかで見積案件が出てきており、やや明るい兆しが見られる(窯業・土石製品製造業)。
		×	・ エコポイント関連の恩恵で、自動車や家電等の輸送依頼は、大幅に増えている。全体的には、前年をどうにか確保する状況である。ただし、荷主より運賃値下げ交渉等が出ており、厳しい状況が続いている(輸送業)。 ・ 取引先の話によると、多くの契約の交渉が難航しており、仕事の受注回数や受注金額が減少し、契約解除の話も出てきている(金融業)。
雇用関連		・ 衣料品と食品販売等の求人募集は活発であるが、製造関係は依然として募集が少ない。食品関係と中元ギフト等の加工品、販売員などが若干目立ってきている(人材派遣会社)。	
	×	・ 5月の新規求人数は4月より減少している。前年比での減少が続く、求人倍率も最低水準が続く(職業安定所)。 ・ 専門課程の求人社数、求人者数共に一向に増えない。また高等課程への求人依頼も非常に少ない(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント		: 車のエコ減税、補助金の受付が始まり、客が車を買う意欲が高まり、販売の量の増加につながっている(自動車備品販売店)。 : 定額給付金の給付があり、財布にゆとりが出来ている。単価が上がり、客の顔に笑みが見え始めている(商店街)。	
先行き	家計動向関連		・ 高速道路料金引下げにより休日の商圏が広がりつつあることはプラス要因としてとらえられる。しかしながら、一般家庭の所得減少によるレジャー支出抑制の影響が大きく、消費単価の大幅な伸びはしばらく期待できない(遊園地)。
			・ 来客数減少の底が見えない。今後夏休み時期に入っていくが、高速道路料金引下げ等の浸透により郊外流出が想定され、物を買う優先順位はより一層低くなる(百貨店)。
	企業動向関連		・ 受注量はほぼ横ばいで、今後、2~3か月先も変わらない(出版・印刷・同関連産業)。
			・ 親企業では、かなり海外シフトが進んでおり、その上に減産をしているので厳しい(一般機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 雇用の落ち着きが見られない限り、景気はさらに悪くなる可能性がある。今後、求人倍率の下降がいつ止まるかが一定の目安になる(職業安定所)。
その他の特徴コメント		: 新型インフルエンザも沈静化し、宿泊はインターネット予約が好調(観光型ホテル)。 × : 銀行担保評価が厳しいため、多少買いたい意欲があっても融資が出ない。銀行も不良債権を出さないように相当慎重である(住宅販売会社)。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

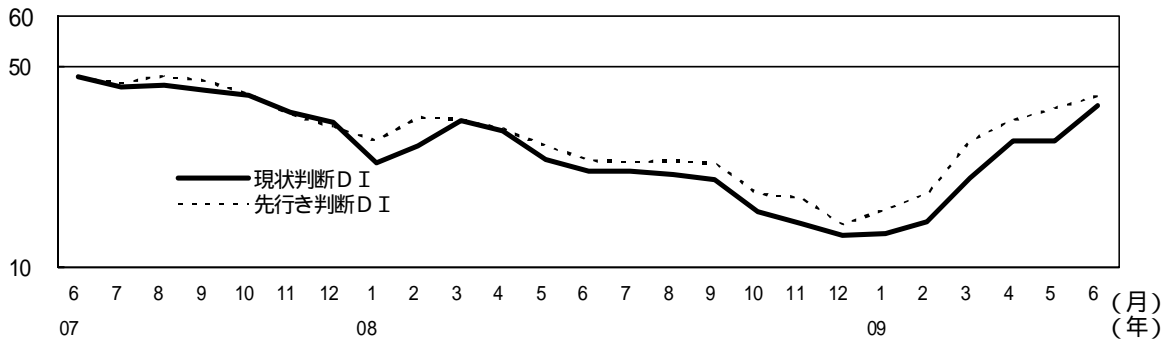


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・6月中旬過ぎから急激に悪くなっている。薬事法が改正されてから、第1類医薬品の売上が極端に悪くなっている(その他専門店[ドラッグストア])
			・来店する客の、販売決定率が向上している。また、エコポイントの影響もあり、高単価商品へ購入商品が変更されている(家電量販店)
企業 動向 関連			・引き合いはほぼ同じような状況であるが、相変わらず95%は成約しない状況である。現在、まだメンテナンスが主流で営業をつないでいる(電気機械器具製造業)
		×	・燃料価格がここ数か月じわじわと上がってきており、経費を圧迫してきている(輸送業)
雇用 関連			・少ない派遣オーダー依頼に同業各社が殺到、受注競争がし烈となっていており、成約率が低下してきている(人材派遣会社)
			・6月に入っての求人件数は5件と、前年同月比で100件以上少ない状況である。実績ある企業に問い合わせをすると、今年度は短大生は採用予定がない、また、採用を見合わせているとの返答が多い(学校[短期大学])
その他の特徴 コメント		：建設資材単価の状況は、前年9月ごろの建設資材物価上昇時に比べ7%程度下落してきており、発注動向に関しては若干上向いている(設計事務所) ：定額給付金の給付と空梅雨のため、夏物全般の売上が伸びている(衣料品専門店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・中元ギフト、前倒しでスタートしているサマークリアランスセールが思うように振るわない状況下で、急激な回復は見込めない(百貨店)
			・生活必需品ではないもの、または生活で優先順位の低いものは、購入しなくなっている(その他サービス[フィットネスクラブ])
	企業 動向 関連		・飲食店の入れ替わりが相変わらず激しい。開業についての相談に関わる機会が多いが、最近、開業決意から開業日までの時間が延びているように感じている。例えば空き店舗探しでも、投資額が少なく済む居抜き物件探しに時間を掛けている。彼らの姿勢からも、景気回復にはまだ時間が掛かりそうなのがうかがえる(経営コンサルタント)
			・取引先が新企画の凍結やコスト削減のため海外生産に切り替えたりと、先行きはまだまだ不透明である(プラスチック製品製造業)
	雇用 関連		・各企業とも経費削減にて人材採用を控えており、人材ビジネス業界にとって引き続き厳しい環境となっている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		：先月に引き続き、エコカー減税や新車購入補助金等が追い風となり、今月も先月に引き続き受注も好調であったため、先行きの景気もまだまだ良くなる(乗用車販売店) ：昨年と違い、郊外のショッピングセンターやアウトレットが先行クリアランスをスタートさせているため、その影響で夏休みまで厳しい商況が予想される(百貨店)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

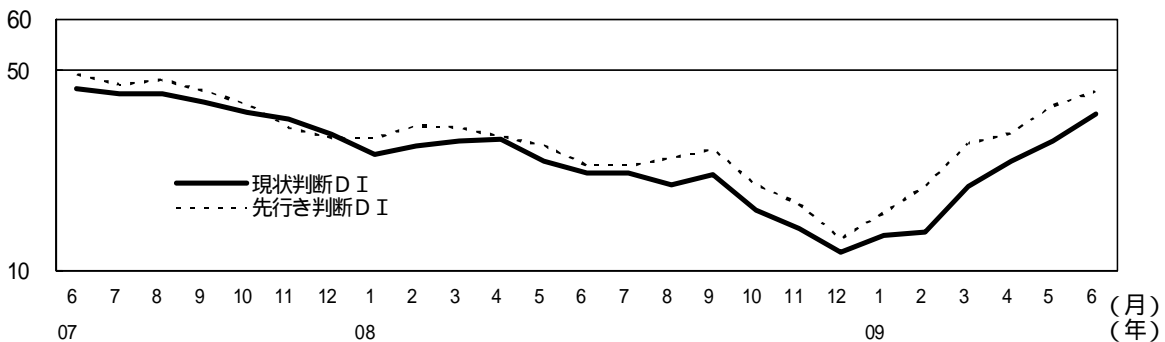


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・セール待ちの客がいるため今月の売上はかなり厳しいが、3か月前の先行き不透明な感じとは違う。セール開始を待って購入したいという、来月以降に希望が持てるような動きが見られる(百貨店)。
			・客の購入商品の1品単価は、前年比で10%低下している。客は安い商品を選んで購入し、生活防衛を考えている。この傾向は、以前よりも顕著になっている(スーパー)。
			・新型ハイブリッド車の受注が、好調に推移している。また、エコカー減税制度が車両購入を検討中の客にある程度浸透し始めているため、車両価格が安いコンパクト車の受注も増加している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・生産調整に伴う減産は一段落した様子であるが、新規投資に対する意欲は相変わらず低い。デフレ圧力も強く商品単価が落ちているため、価格に対応できる体力がない企業では、厳しい状況が続いている(電気機械器具製造業)。
		×	・仕事量が少ないためもあり、値引き競争が激化している。安値受注の話が交錯しており、適正価格が分からなくなっている(金属製品製造業)。 ・受注量の減少により、1週間あった仕事が減ったり、なくなったりしている。作業員が現場に出ず事業所内に滞り、所内で作業をしていることが多く見受けられる(建設業)。
	雇用 関連		・製造業派遣業界では、下げ止まりの傾向にある。中小企業では緊急雇用安定助成金を受給しつつ、現状を乗り切っている(アウトソーシング企業)。
		・休業による雇用調整を実施してきた企業の一部から、仕事量が増えてきている、来月ごろから休業を実施しないとといった声が聞かれる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 高速道路料金引下げや東海北陸自動車道の全線開通等に加えて、沿線地域の観光PRも多く実施され、活性化している好影響を受けて、来客数は増加している(テーマパーク)。 : 得意先の在庫調整の完了に伴い、生産量も回復している。数か月前は月あたり数日程度の工場休業日を設定せざるを得なかったが、現在はハイブリッド車効果もあり、残業が発生するまでに至っている(輸送用機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連		・ボーナス金額が減っているため、引き続き厳しい状況が続く(旅行代理店)。
			・工場関係の稼働率が若干上がったためか、来客数は微増傾向にあり、飲料水の動きも良くなっている。このまま盛夏に入ると、かなりの需要が見込める(コンビニ)。 ・夏のボーナスの減少によってボーナス払いで住宅を購入した人が住宅を手放すという報道がよく流れた影響もあり、買い控えが増える(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・ハイブリッド車の生産は増加しているが、自動車全体の販売量の落ち込みを回復するほどの増加量ではない。生産設備も遊休設備の流用がほとんどであるため、新規の設備投資には結び付かない(一般機械器具製造業)。
			・完成車メーカーから内示された生産計画によると、3か月先には生産は増えるため、今後は仕事も増える(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・自動車メーカーの求人は回復傾向にあるが、一次部品メーカー各社は依然として厳しい経営環境におかれており、本格回復までは時間が掛かる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		: 分譲マンションの用地として、仕入れを再開しようとする同業者の話題も聞こえてくる。将来に向けて、投資を行おうとする気運が少しずつ高まってきている(不動産業)。 : 商品のライフサイクルが短くなっており、不安要素は多い。燃料電池関連が少し伸びそうであるが、他に好調になる要素はない(窯業・土石製品製造業)。

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移



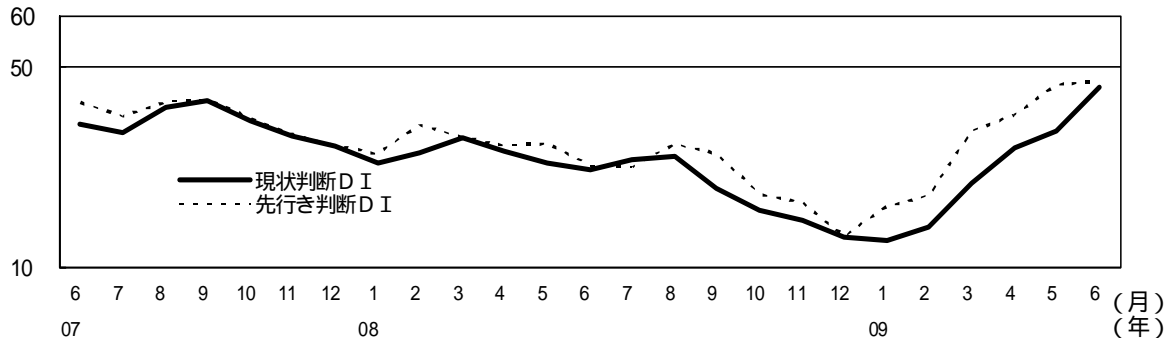
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 環境対応促進税制が広く認知されてきた効果もあり、新型ハイブリッド車を中心に受注が前年を大きく上回っている。需要回復の兆しが出てきた(乗用車販売店)。
			・ 商品1点当りの単価が前年より5%程度低下し、売上が前年を下回るようになった。競合する各社ではナショナルブランド商品の特売が増加し、対抗上、当社でも特売商品の売価を下げている。それでも買上点数、客数とも伸びない(スーパー)。
企業 動向 関連			・ 既存商品については、受注量自体は少なくなっているものの、新商品の提案・投入により、総受注量としては何とか確保している(精密機械器具製造業)。
			・ 車両関係は在庫調整が一段落し、実需による生産が見込まれている。また、衣料関係は、秋冬物の機能性素材が使われた実用衣料のみが生産ラインに乗っている(繊維工業)。
雇用 関連			・ なかなか受注量が伸びない。経営が順調な企業でも、買い控えが続いている(通信業)。
			・ 県内に大手コンビニエンスストアが進出し小売業の動きが活発化している。雇用に関しても、サービス業では少しずつだが回復傾向が見られる一方、製造業は変わらず冷え込んでいる(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		・ 4月以降も依然として新たな求人数は少ない。また、景気回復の兆しが全く見えないため、今後の非正規社員の契約終了も予定されている(人材派遣会社)。 ：取引先の月次決算をみると、前年ほどの勢いはまだ無いものの、3、4月より5、6月の決算は生産関連業種で活発になっている(税理士) ：新型インフルエンザの風評被害で一時はキャンセルばかりであったが、月中頃から客が戻っている(観光型旅館)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ ボーナス時期には、エコポイントや環境対応車普及促進税制等で消費が大型のものに流れるが、ガソリンが高くなりつつあり、食費・衣服費等の節約ムードは変わらず、外食控えは続くと予測される(一般レストラン)。
			・ エコ家電の中で出遅れ気味であったエアコンも好調になってきた(家電量販店)。 ・ タスポ導入後1年が経過し、前年の反動でタスポ効果分が今後厳しくなる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 大型補正予算での公共事業の執行が始まると全体的に忙しくなる。緊急保証制度を利用して春を乗り切ったものの、思うほど受注できなかった建設業者は、夏枯れで資金繰りが苦しくなり、倒産にいたるケースが多発する(建設業)。
			・ 緊急制度融資を受けた会社から、融資は助かったが返済ができるのか不安という声をよく聞く(司法書士)。
雇用 関連		・ 中小企業等からの雇用調整助成金の相談が相変わらず多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：見込先の発掘が減少しているなか、安心安全の要求は強く、交渉の長期化が目立ってきた。成約までの時間が長くなり、受注減と完工高のずれ込みにつながる(住宅販売会社)。 ×：新型インフルエンザのオーストラリアでの流行を注視している。今の状況から見て改善は期待できない(旅行代理店)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



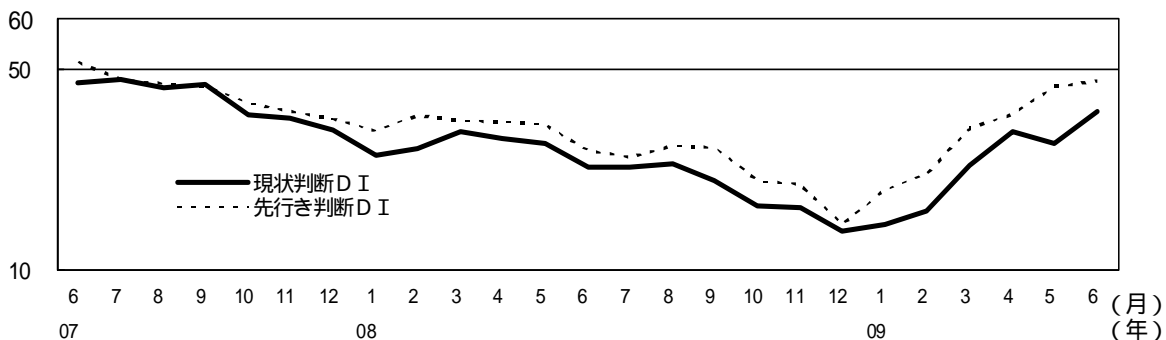
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・郊外の低額物件の需要は戻ってきているものの、高額物件の購入層には買い控えがみられる。税制面の優遇措置などが講じられているが、まだ動きは出ていない(住宅販売会社)。
		・近隣の競合店が割引セールを頻繁に行う影響で、当店も割引すれば来客数が増える一方、しなければ減少するという傾向がみられる(コンビニ)。
	×	・エコカー減税や補助金の詳しい説明を求める客が多数来店し、店内がにぎわっている。それに伴って受注台数の低迷に歯止めが掛かっている(乗用車販売店)。 ・今月上旬まで新型インフルエンザの影響が続いていた。中旬からは前年の水準に近づいてきたが、これまでのマイナスを取り戻すほどの勢いはない(旅行代理店)。
企業 動向 関連		・民間企業の工事では相変わらず厳しい価格競争が続いている。さらに、新型インフルエンザの影響で得意先の業績が悪化しており、設備投資は凍結状態である(建設業)。
		・エコポイント制度の導入もあり、AV関連商品の荷動きが好調である。また、空気清浄機も先月に引き続き堅調な荷動きとなっている(電気機械器具製造業)。 ・今月の受注量は前年比で15~20%減と、前月よりも減少が目立っている。また、営業利益率面でも非常に厳しい水準となっている(繊維工業)。
	×	・一部の大手企業では上向いてきているが、中小企業は上向くどころか下向き感がある(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人数、採用者数共に2月を底に下げ止まっているが、まだ回復基調とまではいえない(民間職業紹介機関)。
		・求人は減少が続き、2年前の約半分の水準となっているが、まだ下げ止まっていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：当初、中元や進物品の動きは少し鈍い状態であったが、シーズンに入って受注が堅調となっている(百貨店)。 ：モデルルームへの来場者は、ゴールデンウィーク中はやや増加傾向にあったが、ボーナスの支給時期に入り減少している。また、契約予定者がボーナス支給額の減少でキャンセルする例も出てきている(住宅販売会社)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・新型インフルエンザによるキャンセルは落ち着いたものの、地域全体で価格の低下に苦しんでいる。市内のホテルや旅館が一斉に破格の格安プランを出したほか、旅行代理店も格安プランを求めてくるため、今後も価格破壊が進む(観光型ホテル)。
		・今月ごろから宝飾品や高級時計に動きが出てきている。店頭売上は当分低迷するが、資産家や優良顧客による高額品の買上げは増えてくる(百貨店)。
企業 動向 関連		・実需面で目立った材料はないが、各種の景気対策によりマインド面で明るい兆しが出始め、社内でも、研究開発助成金の申請など、前向きな話を聞く。欧米の先行きが不透明なため、あと2~3か月は一進一退を繰り返す(化学工業)。
		・新製品の受注が増えているため、先行きはやや良くなる(金属製品製造業)。
雇用 関連		・一時的な観光客の減少による影響もあり、小売、サービス業からの求人が再び少なくなっている。大量離職の動きは落ち着いているが、当分は好転が難しい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：今月後半から新型インフルエンザの影響もなくなり、徐々に観光客も増えているため、今後はやや良くなる(高級レストラン)。 ：取引先の建売業者では、物件はボーナス時期にある程度動くと予想していたが、非常に動きが悪い。新規で購入した土地は注文建築の形で分譲する方針であり、経費節減を進めているなど、今後も厳しい状況となる(金融業)。

(D I)

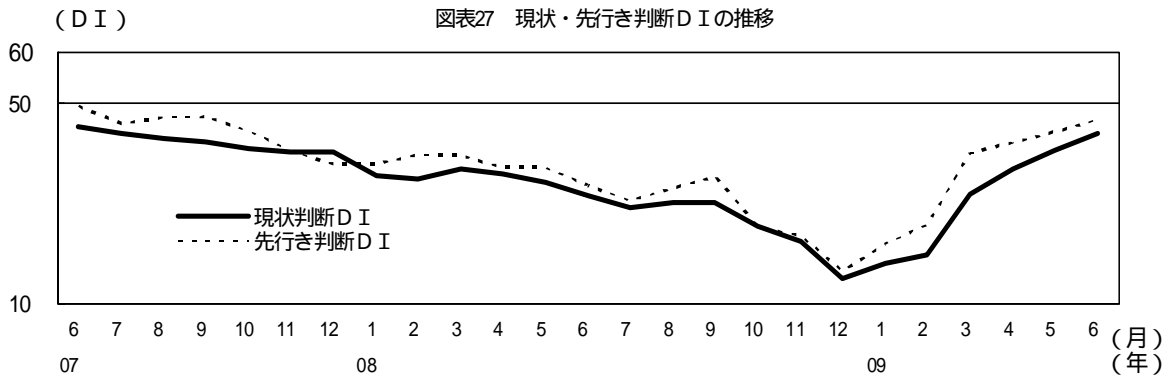
図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ボーナス支給額の減少等で、消費者の節約意識が強い。プレミアム付き商品券が発行され出回っているが、プラスアルファには至っていないように思われる。得意先の飲食店もやや低調である(一般小売店[酒店])
			・各社とも値下げ競争が激化している。また、買上点数増を狙い、低価格商品を出しても、併せて買うプラス1品の増加につながっていない(コンビニ)
			・エコポイント制度がスタートし、ポイント交換対象が明示されたことで、客にも徐々に浸透して追い風となっている。特にエアコンと冷蔵庫は商品単価のアップにもつながり、省エネに対する関心の高さもうかがえる。ボーナス商戦も、企業業績の不振から心配されたが、今のところ予定どおり推移し、見通しは悪くない(家電量販店)
	企業 動向 関連		・依然として発送量は増加しておらず、ここ数か月、物量に変化はない(輸送業)
			・エアコン等の家電関連は受注が上向いてきている。自動車関連はまだまだの感はあるものの、減少傾向は下げ止まってきている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・4月から値上げしたことが響いて、受注量、販売量共に下降気味になっている(食品製造業)
		・産業別に見てほとんどの産業で求人が減少しており、受注量、売上の減少などから求人意欲が低下している状況が続いている。また、生産調整をしている製造業では、景気の回復には時間が掛かるとの見込みから、人員整理をする事業所もある(職業安定所)	
		・派遣している人数が月を追うごとに減っており、現状では底が見えない状況である。新規に開始となる派遣契約もあるが、期間満了で更新がなく終了する契約数が毎月それを上回っている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		：来場者数が前年比 110~120%で推移している。E T C割引の効果か、週末の来場者数が特に多い(テーマパーク) ：販売物件に対する客からの問い合わせが増えている。山陽側より、山陰側の物件を客が物色する傾向がある(住宅販売会社)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・競合店出店により販売量の低下が続いている。低価格のプライベートブランド商品が売れ筋になってきているため、販売金額の増加も見込めない(スーパー)
			・高速道路料金引下げのおかげで、以前より早く週末の宿泊の予約が入り始めた(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・在庫調整の反動としての受注増は期待できるが、それを越えた需要増の動きは見えない(非鉄金属製造業)
			・在庫調整の進展により、稼働状況が前年比7~8割程度まで戻ってきており、なお改善基調にある(鉄鋼業)
雇用 関連		・雇用情勢は、稼働率向上を考えている企業が出始めるなど若年層の求人は多少増える可能性があるが、40~50歳代にとっての雇用情勢はむしろ厳しさを増していく(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		：Vの字というわけにはいかないが、夏に向けて受注が増え始めている。ただし9月より先は不透明である(輸送用機械器具製造業) ：国内、海外共に市場の冷え込みによる自社製品の売上の悪化について、当面続く見通しである(一般機械器具製造業)	

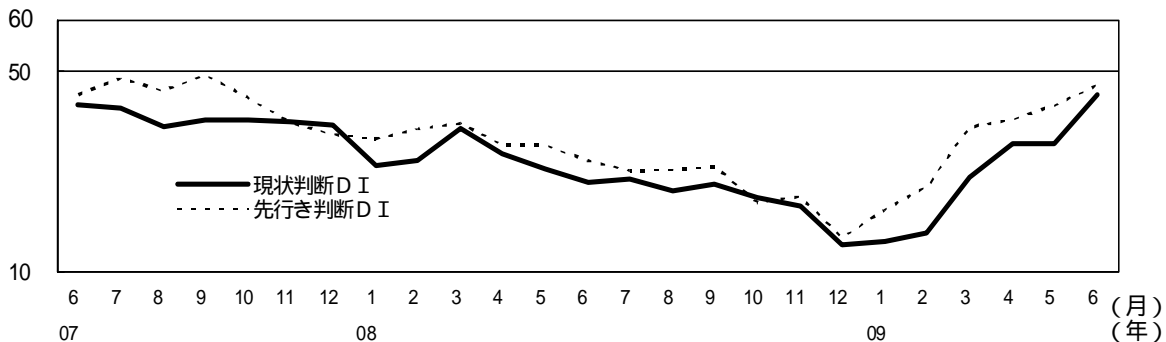


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・水不足の影響でミネラルウォーターやパケツ等の需要はあったが、客数が変動する要因とはならなかった(スーパー)。	
			・高速道路料金引下げの効果で、土曜日の午後及び日曜日の午前中に来客数が目に見えて多い(商店街)。	
			・夏の個人旅行の申込が、前年の同時期に比べペースが鈍い。新型インフルエンザの影響も幾分落ち着いてきているが、県内で感染者が出た影響も懸念される(旅行代理店)。	
	企業動向関連		・景気は底を打った感があるが、相変わらず横ばいの状態が続いている。在庫調整が若干進んでいるが、着工数が増えない(木材木製品製造業)。	
			・自動車業界等からの受注に改善の兆しが見え、工場稼働率は多少上向き傾向になってきた(鉄鋼業)。	
	雇用関連		・今月に入り、クレーンの稼働状況が更に悪化しているため、無理な商談は安値競争を招く結果となり、シェアか価格かの難しいかじ取りが求められる厳しい状況にある(一般機械器具製造業)。	
		×	-	
	その他の特徴コメント			・4月以降の製紙業界の取扱数量が7割程度まで回復してきており、他の製造業取引各社も前年下期の出荷数量からは幾分増加傾向となっている(輸送業)。 ・取引先によれば、当地域のタオルメーカーへの原系販売量が前年比で減少し、タオル加工業者の加工量も減少していることなど、状況は悪化している(繊維工業)。
	先行き	家計動向関連		・新型インフルエンザの影響は収まってきたが、高速道路料金引下げ効果が薄れてきた感があり、全体では変わらない(都市型ホテル)。
				・環境対応車への優遇税制及び新車購入補助金制度の適用期間は、新車販売市場も良くなってくる(乗用車販売店)。
企業動向関連			・公共工事で市町村が発注する小中学校の耐震工事がかなりの件数で出てきているが、競争が激しく、獲得は難しい状態が続く(建設業)。	
			・同業者でも、機材の新規導入などの話が出ているところもある。まだ予算を許さないが、一部では受注が増えてきている(広告代理店)。	
雇用関連			・家電や自動車以外の中心的な企業で生産調整がさらに拡大する見込みがあり、傘下企業への影響によって景気悪化が予想される(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			・エコポイント効果でテレビ・エアコン・冷蔵庫が好調に推移している。しかし、それ以外の商品、特にパソコンを中心に低迷しているため、全体では変わらない(家電量販店)。 ・関与先の社長との話では、資金繰りに慎重で積極的に設備投資をしようという企業は非常に少ないが、売上が今後落ちていくという不安も持っていないようであり、現状が続く(公認会計士)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



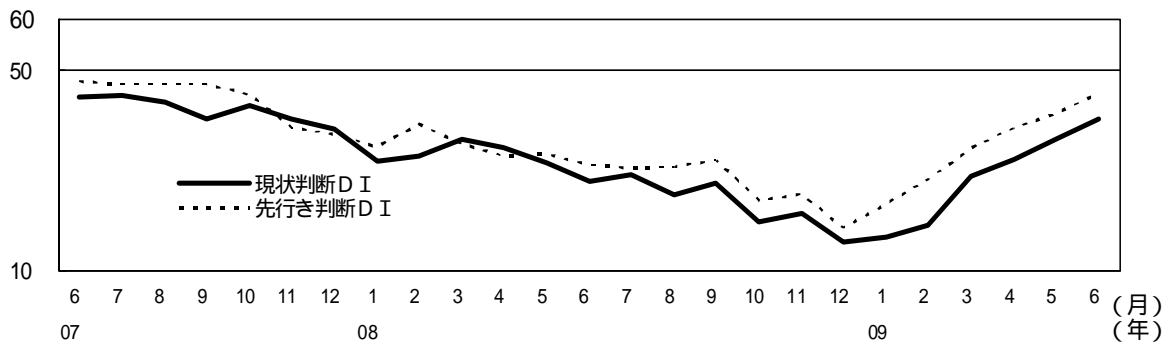
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・セールがどんどん早くなっており、正価販売品を買う時もセールに備えて控え目になっているため、客単価は低い。これまでは定価で買っていた客もセールでの購入機会が増えている(衣料品専門店)
			・平日の空港からの県外客が少なく、週末は人の動きが少しはみられるが、平均するとタクシー量は少ない状況である(タクシー運転手)
		×	・今までは店内に入ってきた客から購買意欲は感じられなかったが、定額給付金の効果があり、今は購買意欲がはっきりと感じられる。また、単価を少し下げること、客は好感を持って購入している(商店街) ・これ以上悪くならないだろうと思っていたが、簡単に悪くなった。季節的な要因を外しても、例年以上に売れていない。一方、内食化の影響か今年は父の日に鉢盛の注文が少し来た(一般小売店[鮮魚])
	企業 動向 関連		・緊急対策制度資金の利用により、大半の中小企業は資金繰りが安定している(金融業)
		×	・取引先からのサンプルや新商品の開発、見積依頼等の問い合わせ件数が増加している(食料品製造業) ・コンサルタントの仕事は一般的に量が減っており、単価も落ちている。一方で、悪い時期において、基本を見直そうという企業の動きが出ている(経営コンサルタント)
	雇用 関連		・自動車産業の多い北部九州でも環境対応車の需要が増え、求人が増えており、一時帰休が解除になる動きがある。しかし、以前の水準にはほど遠く、現状と変わらない状態が続いている(新聞社[求人広告])
×		・半導体関連の在庫調整が進んだとの報道があるが、雇用拡大にはつながっていない。その他産業においても求人の動きが全くない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：エコポイント制度やプレミアム付き商品券等の景気対策が奏功し、客単価の上昇につながっている(家電量販店) ：新型インフルエンザの影響も少し落ち着き、外食を避けていた客の利用が増えつつある。3か月前と比べて、来客数、客単価は少し上がっている(高級レストラン)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客の買い方を見ていると、見栄を張る客が減っており、余裕が感じられない(衣料品専門店)
			・夏のボーナス商戦は前年割りで推移する。例年、選挙のある年は消費購買力が落ちるため、今年も例外ではなく、厳しい状況となる(スーパー)
	企業 動向 関連		・ハイブリッド車両の生産が増加傾向にあるが、反面、ガソリン車の生産が減少しており、総生産台数は増えていない。今後も現状維持の状態が続く(輸送用機械器具製造業)
			・補正予算等により官庁件名の発注が見込めるようになった(通信業)
雇用 関連		・景気が回復基調にあっても、求人数はすぐには増えない。企業が人員を減らしても通常業務が遂行できる状況であれば、求人数の回復にはしばらく時間が掛かる(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：タスポ効果が一巡して2、3か月経過するが、来客数は回復傾向にある。9月は残暑になると予報されており、コンビニへの来客数の増加が期待される(コンビニ) ：現在の価格競争のなかで生き残れたら、需要量が増して稼働益が多少出てくる。新規商品が売上に貢献することが予想され、やや良くなる(電気機械器具製造業)

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



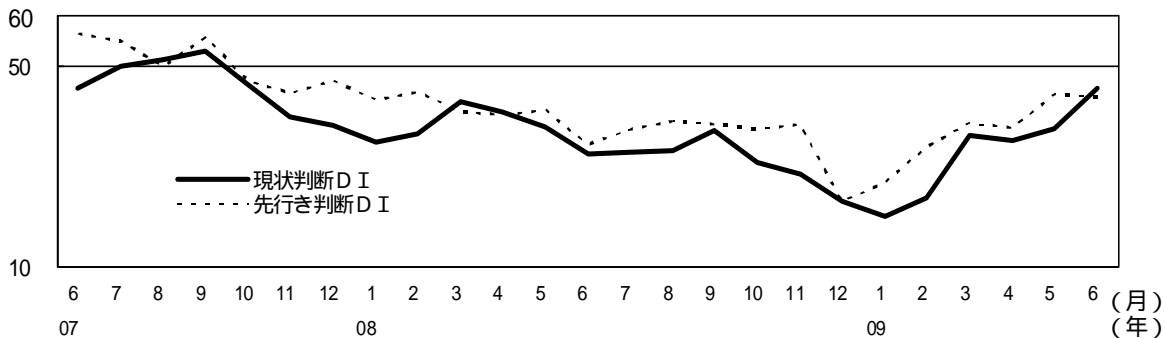
11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新聞等マスコミ関係では景気の底打ち感があると報道しているが、ゴルフ業界ではまだ表面化していない。まだ不安材料がある(ゴルフ場)
			・本格的な夏場の観光シーズンを迎え予約、問い合わせが増えている。秋の連休の問い合わせも多くなっている(旅行代理店)
			・持ち直すかとの予想に反し、今月は単価・客単価共に前年比で20%ほど下がっている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・一段落していた公共工事の土木関連も、補正予算等で好調を維持しており、建築関連も、学校関係が予想以上に続き、病院等の民間物件も出ている(輸送業)
			・沖縄の安価な人件費をセールスポイントに首都圏で営業しているが、首都圏での人件費が下落している状況で差別化ができなくなっている(通信業)
	雇用 関連		・ここきて、今まで迷っていた客が契約に結びついてきている(建設業)
		・悪い状態のままで変わらない。IT企業などは新規案件が例年だと6月以降に入りだすが、今年はまだ見通しが厳しいとの話を聞く。新規案件がない状態だと新たに人材を雇い入れることもできない(民間職業紹介所)	
	その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の大企業の求人活動が終了後、中小企業の活動が予想以上に活発になっている様子がある(学校[大学]) ・5月には過去最悪の有効求人倍率0.27倍を記録している。前年比で0.14ポイント下回っている(職業安定所) 	
	その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：デザートやパンの売行きが良く、中元用に陳列している1,000~1,500円のお菓子をギフトとしてではなく、自分用やお土産として買う客が目立っている。おやつが少しぜいたくになった気がする(コンビニ) ：6月は父の日間際のギフト需要や、催事場での物産展などは例年並みの推移となったものの、衣料品、家庭用品関連の自家需要の動向は依然として低迷している。売上高の前年比は過去3か月とほぼ同じ水準で推移している(百貨店) 	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・出版業界はネットに比べて情報が遅く、さらに、沖縄は本土と比べて遅い。流通面の問題があるのだが、それを改善しない限りこの業界は厳しい(その他専門店[書籍])
	企業 動向 関連		・これから夏場の観光シーズンに入るが、7~8月共に、観光客の予約状況は前年同期比10%減と厳しい状況となっている(その他のサービス[レンタカー])
			・夏場に向け食品関連の荷動きは増えると予期されるが、需要の落ち込みがまだ回復しておらず前年割れになる見通しである。その他、建築関連は微増、外食系は前年並みである(輸送業)
	雇用 関連		・夏場にかけて、営業努力から観光客の客数が戻りつつある。しかしながら客単価の回復は現状では厳しい(会計事務所)
	その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・依然厳しい雇用環境の中、採用が増加する要素が見られず現状はそれほど好転しない(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：7、8月は沖縄各地で夏のイベントが実施され、また県外からの入域観光客も多くなり施設利用者は増加する。ただ、この時期は台風の発生も多く、県外からの入域観光客に頼る沖縄観光は、台風の及ぼす影響により大きく左右される(観光名所) ：建築確認許可待ちに伴う工事の遅れ、製品出荷の鈍い動きが継続する(窯業土石業) 	

(D I)

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 1	2	3	4	5	6
合計		14.6	14.7	19.0	21.6	23.1	27.1
家計動向関連		16.1	16.8	21.4	24.0	25.9	30.0
小売関連		15.6	15.6	19.8	22.9	26.7	30.4
飲食関連		15.1	17.0	23.3	26.1	24.4	30.8
サービス関連		17.9	19.1	24.1	25.8	24.9	29.8
住宅関連		14.6	18.1	21.3	24.4	24.1	26.6
企業動向関連		12.8	11.5	15.9	19.6	19.9	24.0
製造業		13.0	11.6	13.8	17.8	17.2	21.9
非製造業		12.4	11.1	17.3	20.9	22.0	25.7
雇用関連		8.3	8.5	10.6	10.1	12.6	15.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 1	2	3	4	5	6
全国		14.6	14.7	19.0	21.6	23.1	27.1
北海道		14.4	14.0	18.9	23.5	25.0	27.5
東北		13.2	13.4	16.8	20.2	23.3	24.5
関東		14.8	14.4	18.3	21.6	22.7	26.9
北関東		12.2	12.4	17.0	18.2	20.5	24.4
南関東		16.3	15.7	19.1	23.8	24.0	28.4
東海		14.5	14.4	17.8	20.0	22.8	25.9
北陸		12.6	13.4	16.5	17.9	22.2	28.3
近畿		16.1	15.7	20.6	23.6	20.8	27.6
中国		15.3	16.4	22.1	24.1	26.8	29.5
四国		11.1	12.8	17.0	20.7	20.5	25.0
九州		14.5	15.6	20.3	20.3	24.7	27.5
沖縄		20.0	19.9	26.8	26.9	25.6	34.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。